

Ⅱ 地域別適正化ビジョン

1 地域別適正化ビジョンの検討にあたって

(1) 学校規模等適正化の検討の進め方について

学校規模等適正化の検討にあたっては、基本方針に掲げた3つの観点のうち、まずは教育的観点を第一に考えて検討を進めていきます。しかしながら、学校は地域の核となる施設であり、まちづくりや防災の面でも重要となることから、地域コミュニティにおける学校の役割の観点も考慮する必要があります。また、大津市の財政状況を考慮し、持続可能な学校施設の維持を図るため、財政的観点からの検討も行う必要があります。

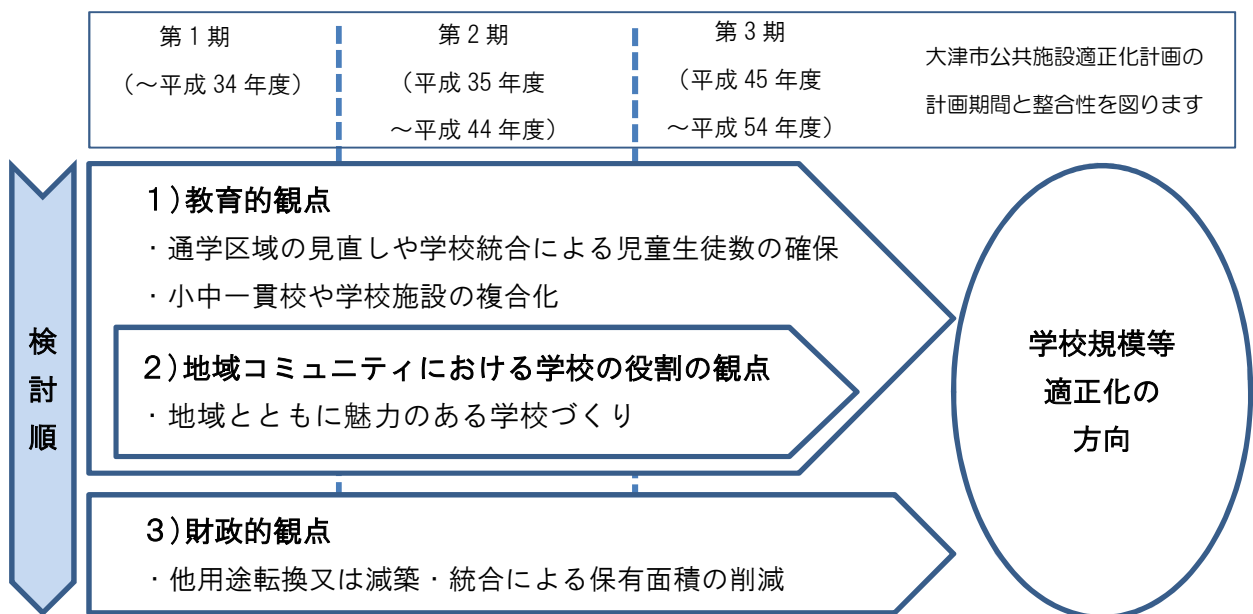


図 3つの観点による検討順のイメージ

(2) 地域別の人口推計及び学校の児童生徒数・学級数推計について

地域別人口推計の算定にあたっては、基本方針で示している中位推計（「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年度）の人口ビジョンに準拠）を基にしています。方法としては、コーホート要因法を用い、平成25（2013）年の合計特殊出生率（1.48）が平成27年以降も一定として算定した大津市全体の人口推計を基に、学区ごとの現時点における女性子ども比の差や子どもの増減が顕著である地域の状況を考慮して学区別5歳階級推計人口を算定しています。

また、児童生徒数推計値は、学区別5歳階級推計人口を年齢別に等分し、全市の就学率平均を乗じて算定しています。算定した児童生徒数推計値を35人／学級で除し、端数を切り上げて学級数を算出しています。

こうした算定手法は、平成25（2013）年時点の合計特殊出生率や本市への転出入数を前提とした推計手法の一つであり、現在開発が行なわれている大規模宅地や集合住宅は、現時点で入居率や入居する年齢層について不確定要素が多いため今回の推計からは除外しています。今後、人口動態の変化により、必要に応じて見直していく予定です。

(3) 施設規模を適正化する際の留意点について

児童生徒数の減少等により過大となった学校の施設規模を適正化する方法として、余剰スペースを活用し、学校運営に支障のない範囲で幼稚園や公民館等の他の公共施設と複合化することが考えられます。他用途転換による施設複合化を行う場合は、施設間の連携による教育的効果が見込めるとともに、児童生徒の安全確保のため、校舎と他の施設の配置や出入り口等の動線を工夫し、共有スペースと学校の専有スペースを物理的に区切る必要があります。

また、施設複合化以外の方法としては、余剰スペースを減築し、児童生徒数に見合った施設規模とすることも考えられます。その場合、施設複合化とは異なり、校舎の一部の減築ではなく、校舎棟単位での減築となることに留意する必要があります。

2 北部地域

（1）地域と学校の現状

①地域の概要

北部地域は大津市の北部に位置し、小松、木戸、和邇、小野の4小学校、志賀の1中学校の通学区域（校区）が含まれています。

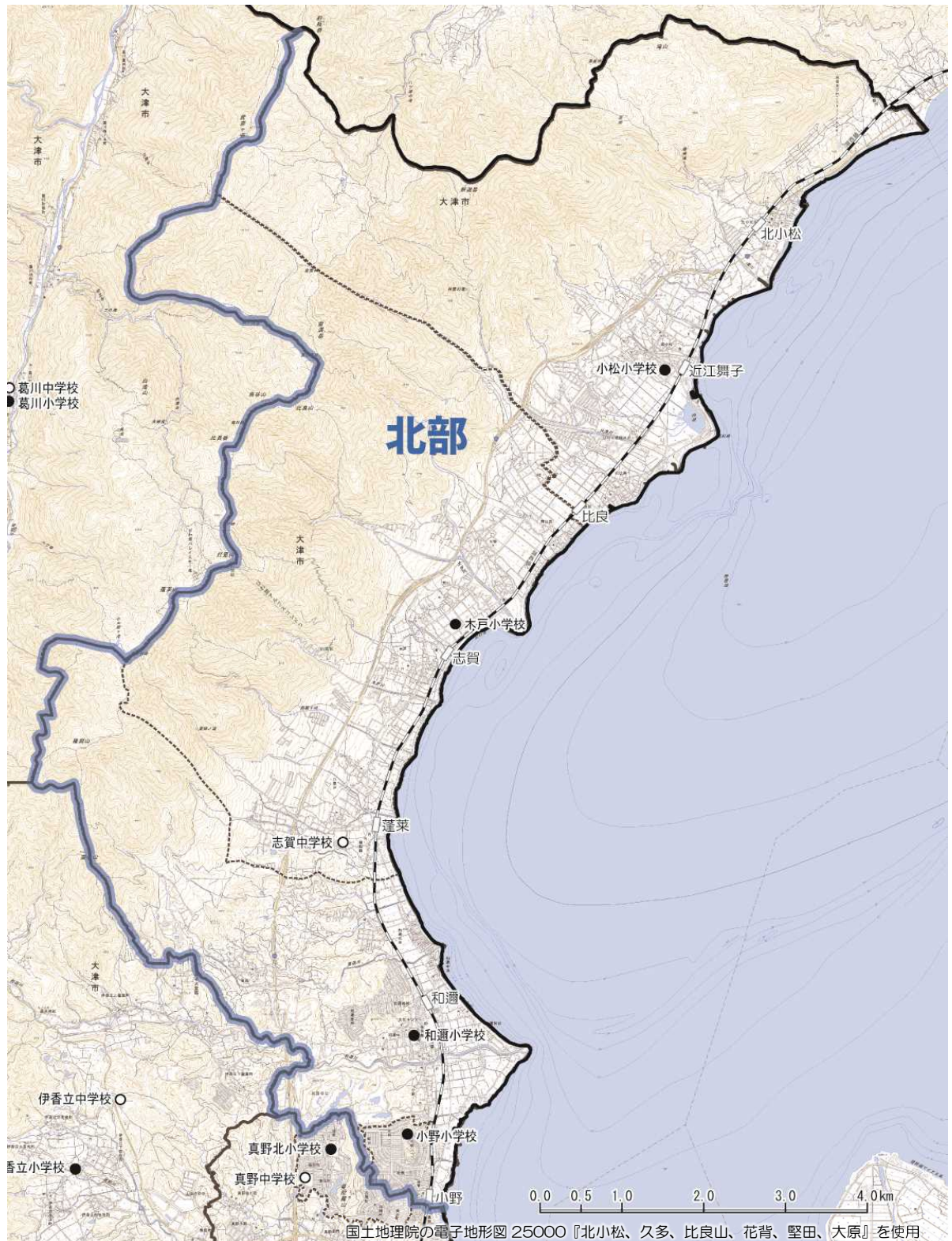


図 北部地域の小学校・中学校の位置と通学区域（校区）

■地形

南北に連なる比良山系の東に位置し、山と琵琶湖にはさまれた狭い平地が帯状に連なっています。ただ、南の和邇川に沿った地域は扇状地が広がり平地がみられます。

■市街地

山地と琵琶湖の間に挟まれた平地は農地が中心となっており、集落が点在しています。一方、地域南部の和邇学区と小野学区の丘陵地には住宅団地が形成されています。特に、小野学区は西北部地域に属する真野北学区とともに大規模な住宅団地を形成しており、生活圏が重なっています。交通に関しては、南北に細長い地域をJR湖西線が縦断しており、地域内に7駅あることから、鉄道利用が便利な地域です。

■歴史

和邇や小野は、古代には豪族が活躍した地域とされ、和邇大塚山古墳等の文化財がみられます。全域は古くからの農業地域ですが、琵琶湖での漁業や比良山麓の石材業など、自然風土を生かした産業も盛んでした。近代に入り、近江舞子など湖岸の景観や、比良山の自然を生かした観光施設が開発されていきます。

明治 22（1889）年の町村制施行時には、小松小学校の校区は旧小松村に、木戸小学校は旧木戸村に、和邇小学校（小野小学校は昭和 55（1980）年に和邇小学校から分離新設）は旧和邇村に属していました。

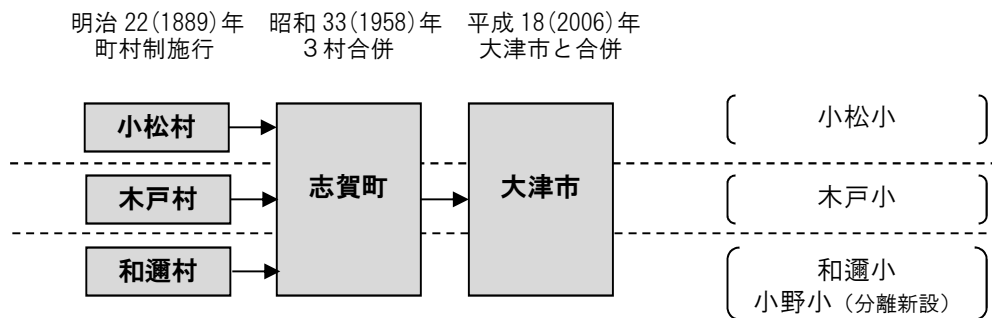
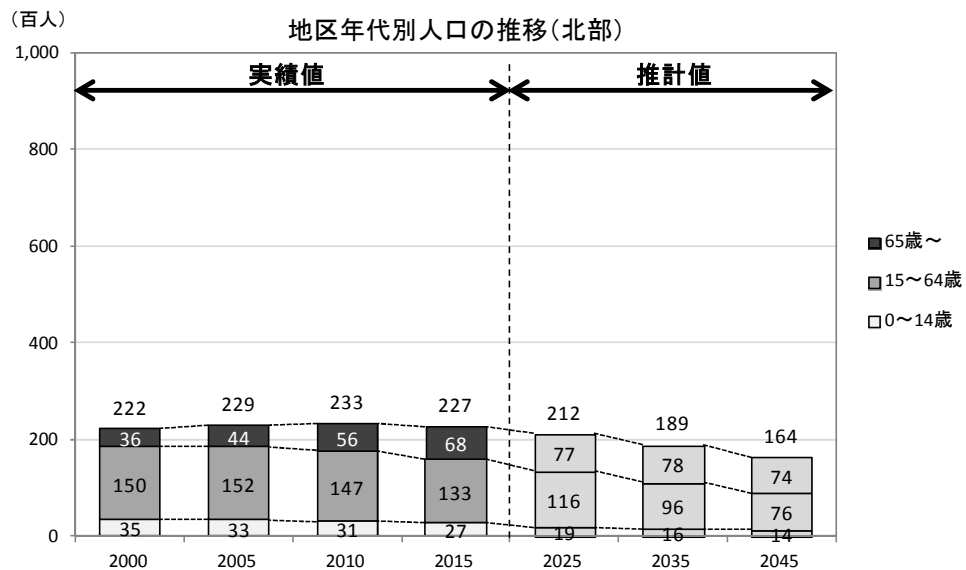


図 小学校区と旧町村・大津市の変遷

■人口

北部地域の人口は、2015年現在で22,700人¹であり、近年は微減傾向となっています。年齢別人口は、現状で年少人口が2,700人（11.9%）、生産年齢人口が13,300人（58.4%）、高齢人口は6,800人（29.7%）であり、大津市内で年少人口比率が最も低くなっています。年少人口が減少し高齢人口が増加してきており、少子高齢化が一段と進んでいます。

将来人口の推計結果をみると、今後も総人口の減少傾向が続き、30年後の平成57(2045)年には16,400人となり、現状から6,400人、28.0%の減少が見込まれています。特に年少人口については、現在の2,700人から1,400人へ、1,300人(48.8%)の大幅な減少が予測されます。



資料 2000・2005：国勢調査、2010・2015：住民基本台帳人口（28年4月1日現在）、推計値：大津市推計結果

図 人口（三世代別）の推移と将来推計

■児童生徒数

現在の児童生徒数及び学級数は、小学校が4校で計1,156人、50学級、中学校は1校で計594人、23学級となっています。

表 学校別児童生徒数の現況（平成28年5月1日現在）

		児童生徒数 (人)	学級数(学級)		
			通常	特別支級	計
小学校	小松	204	8	1	9
	木戸	274	10	3	13
	和邇	532	18	2	20
	小野	146	6	2	8
	計	1,156	42	8	50
中学校	志賀	594	19	4	23
	計	594	19	4	23

小学校 (参考)	真野北	208	7	2	9
-------------	-----	-----	---	---	---

¹ 実績人口及び推計人口は、100人の位に四捨五入している。

②学校の将来

■児童生徒数、学級数の推計

学校区別の将来人口推計から将来の児童生徒数及び学級数を算出すると、ブロック全体では平成 28(2016)年と比べて平成 57(2045)年に、小学校で 589 人(51.0%)、12 学級(28.6%)、中学校では、311 人(52.4%)、10 学級(52.6%)の減少が見込まれます。

学校別にみると、減少率は異なりますが、全ての小中学校で、現状の人数から継続して減少していくと予想されます。

学級数も同様に減少し、小松小学校及び木戸小学校では平成 37(2025)年頃から、全学年でクラス替えのできない 6 学級となる見込みです。和邇小学校及び志賀中学校については、平成 57(2045)年時点でも全学年でクラス替えのできる規模を維持すると見込まれます。

学級当たり児童生徒数は 20 人以上で推移する学校が多いですが、小野小学校では平成 32(2020)年以降、10 人台で推移し、平成 52(2040)年頃には 10 人を下回るものと推計されます。

表 学校別児童・生徒数、学級数の将来動向

			小学校					(参考)	中学校	
			小松	木戸	和邇	小野	計	真野北	志賀	計
児童生徒数(人)	現状値 ²	H28(2016)	204	274	532	146	1,156	208	594	594
	推計値	H32(2020)	181	216	433	107	937	175	535	535
		H37(2025)	146	177	363	82	768	146	405	405
		H42(2030)	132	159	325	70	686	130	349	349
		H47(2035)	119	148	301	61	629	117	318	318
		H52(2040)	109	142	290	56	597	107	294	294
		H57(2045)	102	136	276	53	567	94	283	283
学級数(学級)	現状値	H28(2016)	8	10	18	6	42	7	19	19
	推計値	H32(2020)	8	8	14	6	36	6	18	18
		H37(2025)	6	6	12	6	30	6	12	12
		H42(2030)	6	6	12	6	30	6	12	12
		H47(2035)	6	6	12	6	30	6	12	12
		H52(2040)	6	6	12	6	30	6	9	9
		H57(2045)	6	6	12	6	30	6	9	9
児童学級当たり 生徒数(人)	現状値	H28(2016)	25.5	27.4	29.6	24.3	27.5	29.7	31.3	31.3
	推計値	H32(2020)	22.6	27.0	30.9	17.8	26.0	29.2	29.7	29.7
		H37(2025)	24.3	29.5	30.3	13.7	25.6	24.3	33.8	33.8
		H42(2030)	22.0	26.5	27.1	11.7	22.9	21.7	29.1	29.1
		H47(2035)	19.8	24.7	25.1	10.2	21.0	19.5	26.5	26.5
		H52(2040)	18.2	23.7	24.2	9.3	19.9	17.8	32.7	32.7
		H57(2045)	17.0	22.7	23.0	8.8	18.9	15.7	31.4	31.4

² 現状値：平成 28 年 5 月 1 日現在

■余剰となる校舎面積の推計

北部地域の4小学校及び1中学校の保有校舎面積の合計は 23,520 m²あります。現状の保有校舎面積から児童生徒数の減少により将来的に余剰となる校舎面積は 4,373 m²と見込まれます。

北部地域の学校の多くは元々施設規模が大きくはないことから、発生が見込まれる余剰スペースも限られています。特に児童数の減少が著しい小野小学校ではすでに 1,000 m²を超える余剰スペースが発生しています。

表 余剰校舎面積の将来推計

単位：m²

	小学校					中学校		合計
	小松	木戸	和邇	小野	計	志賀	計	
第1期 ～H34(2022)	0	163	0	1,131	1,294	0	0	1,294
第2期 H35(2023)～ H44(2032)	144	919	0	↓	2,194	915	915	3,109
第3期 H45(2033)～ H54(2042)	↓	↓	0	↓	↓	2,179	2,179	4,373
第3期後 H55(2043)～	↓	↓	0	↓	↓	↓	↓	↓

(参考)

市内小中学校の平均校舎面積（教室、廊下等含む） 5,796 m²

市内小中学校の平均的な普通教室の面積 64 m²

（２）学校規模等適正化に係る現状と課題の整理

適正化の観点	ブロック全体	特に課題の大きい学校
<p>①教育的観点</p> <p>学校規模別に対応した教育環境の充実に向けて</p>	<p>【児童生徒数、学級数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状、小学校4校中1校が小規模な学校であり、他の2校も8学級・10学級と規模が小さくなっている。大規模な学校はない。中学校1校については、小規模な学校、大規模な学校のいずれにも該当しない。 将来の児童生徒数の推移をみると、今後、全小中学校で一貫して大幅な減少が予測される（平成28（2016）年→平成57（2045）年、小学校約51%減、中学校約52%減） 1学級当たりの児童数は、1小学校で10人を下回る。 小規模な学校が現状より拡大するとみられ、小規模化の課題への対応が必要である。 <p>【通学距離、通学時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の通学区域では、最大の通学距離が小学校で3.7km（徒歩通学時間60分）であり、各学校ともに基準を超える通学距離は生じていない。 中学校では最大の通学距離が10.5km（同143分）であるが、交通機関を利用し、基準とされる1時間以内の通学時間となっている。³ 通学距離基準を超えている志賀中学校区では過半数の生徒が公共交通機関（JR湖西線）を利用している。 小野小学校を除く3小学校では、いずれも一部の児童が公共交通機関を利用している。（小松小学校及び木戸小学校はJR湖西線、和邇小学校は路線バス） 一部地域では、他学区の学校の方が本来校よりも近い場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 小野小は6学級以下で、クラス替えができない状況であり、将来的には1学級当たり児童数が10人を下回る見込みである。 小松小、木戸小は平成37（2025）年以降6学級となる見込みである。 <ul style="list-style-type: none"> 小野小の校区では志賀中が本来校となるが、西北部地域の真野中の方が近い。 小松小、木戸小では公共交通機関を利用して通学している児童の割合が高い。
<p>②地域コミュニティにおける学校の役割の観点</p> <p>学校・地域連携による地域コミュニティの核や地域の人材育成に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校が、災害時における地域の指定避難所となっており、かつ、その多くが学区内で最大の収容能力を持つ施設に該当するため、地域防災上重要な役割を果たしている。 全小学校の体育館、運動場が学校開放で市民に利用されており、学区民運動会の開催等とあわせて、地域の諸活動、コミュニケーションの場としての役割が大きい。 地域の豊かな自然を活用した学校行事や校外活動が盛んであり、スクールガードといった地域ボランティア活動をはじめとする保護者や住民による教育活動への協力も積極的に行われている。 	
<p>③財政的観点</p> <p>学校施設の持続可能な維持・整備に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> 校舎の規模としては、他地域と比較して小さい学校が多く、余剰スペースも限られている。 昭和40年代から昭和50年代に建設された学校が多く、施設の老朽化に対応した大規模改修が必要となるとともに、維持管理経費が今後増加することが見込まれる。 	

³ 国の手引では、公立小中学校の通学距離については、小学校で4km以内、中学校で6km以内という基準が示されており、スクールバス等の交通手段を確保する場合には、通学時間をおおむね1時間以内とした上で、児童生徒の実態や地域の実情に応じて基準を定めていくことが示されている。

（３）学校規模等適正化の検討の方向性

①教育的観点から検討が必要な学校

1) 小規模な学校 i 小野小学校

ii 小松小学校、木戸小学校

i 現在、全学年でクラス替えができない小規模な学校は小野小学校ですが、将来推計では1学級当たりの児童数も減少する見込みです。多様な対人関係の経験や学習機会を確保するため、現時点から学校規模等適正化に向けて検討を進めていく必要があります。

ii 現在、いずれかの学年でクラス替えができる規模を有する小松小学校、木戸小学校ですが、平成37（2025）年頃以降、全学年でクラス替えができなくなる見込みです。一部児童が公共交通機関を利用して通学している現状や、今後の児童数の推移も注視しつつ、将来的には学校規模等適正化に向けて検討を進めていく必要があります。

2) 大規模な学校

現在、北部地域では児童生徒数が1,200人を超える大規模な学校はありません。また、30年後の将来予測でも1,200人を超えることはない見込みです。

3) その他の学校

小規模な学校と隣接する学校は、通学区域の見直しや統合の可能性について考慮する必要があります。

②地域コミュニティにおける学校の役割の観点からの留意事項

1) 通学区域の見直しを行う場合

現在の自治会組織の範囲を考慮し、地域コミュニティを分断することがないように配慮する必要があります。また、学区と通学区域が異なることとなった場合、学区運動会等の地域活動で支障が生じる可能性があることから、地域コミュニティとしての一体性を維持するための方策が必要です。

北部地域の学校は学校間距離が長く、見直しにより更に通学区域が広範囲となり、交通機関を利用することが必要な地域では、児童生徒の登下校の安全を確保するため、地域の協力体制も踏まえ検討する必要があります。

2) 学校統合を行う場合

地域の学校が統合された場合には、学校の通学区域・学区の範囲が広域化することから、統合後の学校と地域との関係が希薄化することが懸念されます。そのため、統合後の地域においては、コミュニティ・スクールや学校・地域コーディネート本部事業の導入など、学校との関わりを深めるような工夫が求められます。

学校は、地域コミュニティの拠点であるとともに、防災拠点としての役割を有しています。学校としての役割を終えた施設の利用にあっては、こうした多様な機能の維持が求められます。

3) 学校と他の施設との複合化を行う場合

子どもの教育環境の向上や安全面を確保した上で、地域にとっても魅力のある施設との複合化が求められます。

③財政的観点からの留意事項

1) 減築や他用途転換を行う場合

子どもたちの教育環境の向上につなげるため、学校運営に支障のない範囲で余剰スペースを用途転換し、他の公共施設等と複合化することが考えられますが、北部地域の学校は比較的校舎面積が小さい学校が多く、余剰スペースが少ないことから、減築や他用途転換による校舎面積の削減は限られる見込みです。

2) 学校統合を行う場合

学校統合により児童生徒数が増加し、統合先の校舎では必要な面積が不足する場合は、増築が必要となることに留意する必要があります。また、学校統合により通学距離が長くなる場合、通学手段の確保のため、スクールバスの運行経費といった費用も考慮する必要があります。特に北部地域は学校間距離が長く、一部児童生徒が公共交通機関を利用して通学しており、定期代の一部を補助している現状を考慮する必要があります。

建築年が新しい学校を統合先とする方がコスト縮減にはつながりますが、地理的な条件や施設規模等から建築年が古く老朽化が進んでいる学校を統合先とする場合は、延命化を図るため大規模改修や将来的な改築についても検討が必要になります。

3 西北部地域

(1) 地域と学校の現状

① 地域の概要

■ 位置

西北部地域は大津市の西北部に位置し、葛川、伊香立、真野、真野北、堅田、仰木、仰木の里、仰木の里東の 8 小学校、葛川、伊香立、真野、堅田、仰木の 5 中学校の通学区域（校区）が含まれています。

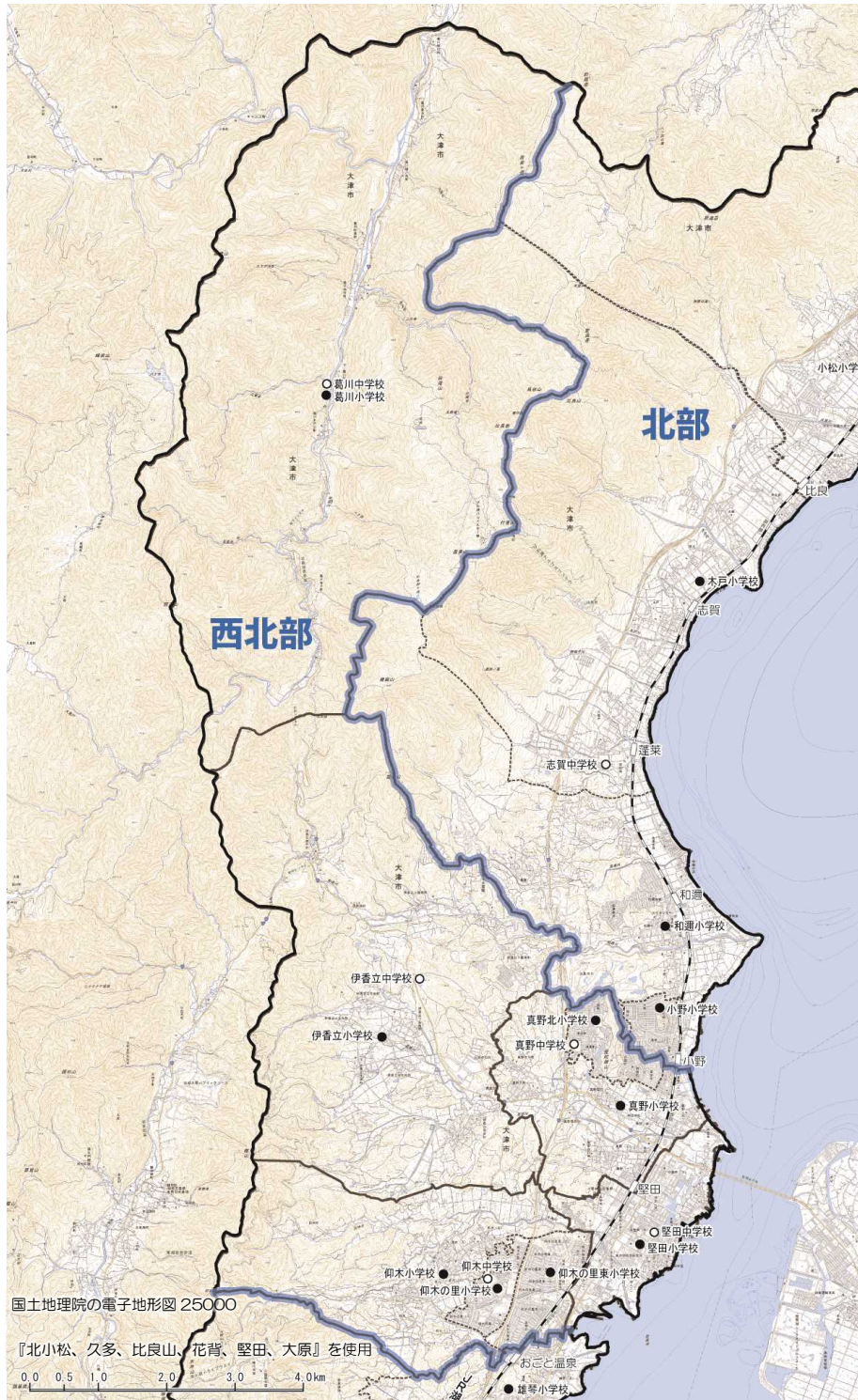


図 西北部地域の小学校・中学校の位置と通学区域（通学区域）

■地形

西北部は大きく3つの地形に分けられます。花折峠を挟んで北側の葛川は安曇川の流域であり、比良山と丹波高原に挟まれた川沿いに集落が点在します。花折峠南東側は、比叡山地の山麓に広がる堅田丘陵に集落が分布する地域と、その東側、琵琶湖に向かって平地が広がる地域に分かれます。

■市街地

南北に広がる西北部は、地域内で市街化の特性が大きく異なります。

堅田学区は、以前からこの地域の拠点としての役割を果たしてきましたが、JR 湖西線開通後は、駅周辺の開発で宅地化が急激に進んできたところです。また真野北・仰木の里、仰木の里東の丘陵地でも大規模な住宅開発が行われています。一方、丘陵地の以前からの集落は棚田景観が残る農村地帯となっており、山間地の葛川では、山と川が織り成す自然環境の中に集落が点在しています。いずれも公共交通は路線バスとなります。

■歴史

中世の堅田は、琵琶湖水運の拠点として特権を持ち大いに栄え、近世には松尾芭蕉など文人墨客が訪れる風光明媚な地としても知られていました。一方、山間部は、日本海側と京都を結ぶ若狭街道が通り、平安時代には伊香立に龍花（華）関が設けられるなど、京都の玄関口としての役割も担っていました。また葛川は、天台回峰行の聖地として有名です。

明治 22（1889）年の町村制施行時には、葛川小学校の校区は旧葛川村に、伊香立小学校は旧伊香立村に、真野小学校（真野北小学校は平成 2（1990）年に真野小学校から分離新設）は旧真野村に、堅田小学校は旧堅田村⁴に、仰木小学校（仰木の里小学校は平成 2（1990）年に仰木小学校から、仰木の里東小学校は平成 8（1996）年に仰木の里小学校から、それぞれ分離新設）は旧仰木村に属していました。

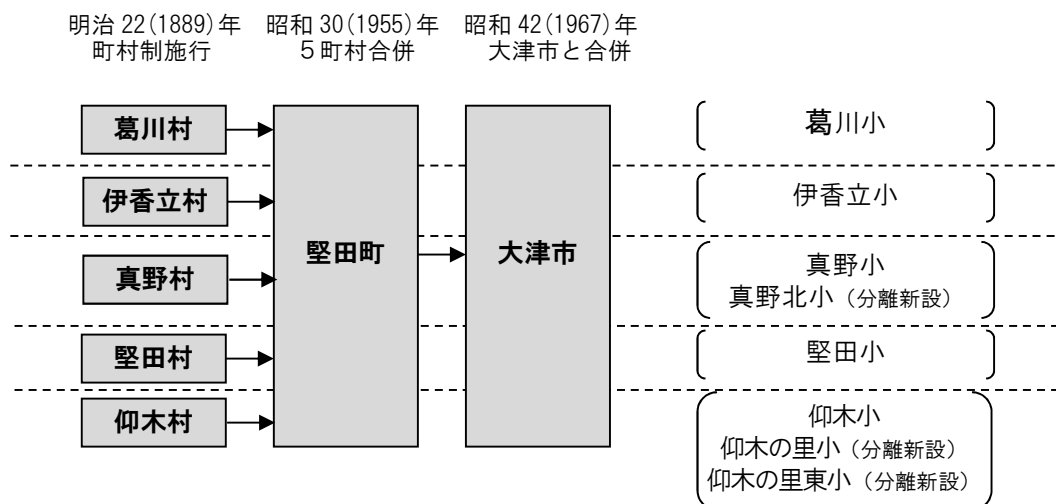


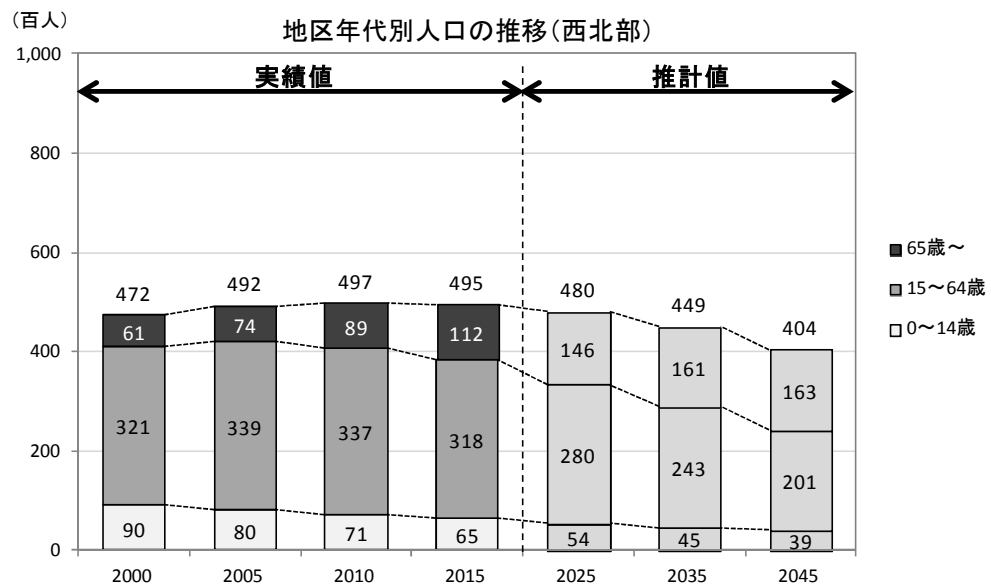
図 小学校区と旧町村・大津市の変遷

⁴ 堅田村は、明治 34（1901）年に町村制施行し堅田町となった。

■人口

西北部地域の人口は、2015年現在で49,500人⁵です。近年は横ばいで推移してきましたが、微減傾向に転じています。年齢別人口は、現状で年少人口が6,500人（13.2%）、生産年齢人口が31,800人（64.3%）、高齢人口は11,200人（22.5%）です。生産年齢人口の割合が比較的高いですが、近年は年少人口が減少し高齢人口が増加してきており、少子高齢化の傾向が強くなっています。

将来人口の推計結果をみると、今後も総人口の減少傾向が続き、30年後の平成57(2045)年には40,400人となり、現状から9,100人、18.4%の減少が見込まれています。特に年少人口については、現在の6,500人から3,900人へ、2,600人（39.8%）の減少が予測されます。



資料 実績値：住民基本台帳人口（各年3月31日現在）、推計値：大津市推計結果

図 人口（三世代別）の推移と将来推計

⁵ 実績人口及び推計人口は、100人の位に四捨五入している。

■児童生徒数

現在の児童生徒数及び学級数は、小学校が8校で計2,594名、113学級、中学校は5校で計1,371名、52学級となっています。

表 学校別児童生徒数の現況（平成28年5月1日現在）

		児童生徒数 (人)	学級数（学級）		
			通常	特別支級	計
小学校	葛川	17	5	0	5
	伊香立	94	6	1	7
	真野	467	17	4	21
	真野北	208	7	2	9
	堅田	832	25	4	29
	仰木	83	6	2	8
	仰木の里	201	7	3	10
	仰木の里東	692	22	2	24
	計	2,594	95	18	113
中学校	葛川	10	3	0	3
	伊香立	45	3	1	4
	真野	310	10	2	12
	堅田	382	11	3	14
	仰木	624	19	0	19
	計	1,371	46	6	52
小学校 (参考)	小野	146	6	2	8

②学校の将来

■児童生徒数、学級数の推計

学校区別の将来人口推計から将来の児童生徒数及び学級数を算出すると、ブロック全体では平成28(2016)年と比べて平成57(2045)年に、小学校で978人(37.7%)、25学級(26.3%)、中学校では、595人(43.4%)、18学級(39.1%)の減少が見込まれます。

学校別にみると、堅田小学校、堅田中学校では、当面は横ばい、あるいは若干の増加がみられますが、今後10~20年のうちには減少に転じる見込みです。上記以外の学校では、現状の人数から減少していくと予想されます。

学級数も同様の傾向で、葛川小学校、伊香立小学校、仰木小学校、葛川中学校、伊香立中学校では、全学年でクラス替えのできない6学級(中学校は3学級)以下の状況が続き、真野北小学校、仰木の里小学校は平成32(2020)年頃には6学級になる見込みです。その他の学校については、平成57(2045)年時点でも7学級以上(中学校は4学級以上)を維持すると見込まれます。

学級当たり児童生徒数は、学校によって差が大きく、伊香立小学校、仰木小学校、伊香立中学校では、平成57(2045)年頃には10人以下まで減少するものと推計されます。

表 小学校別児童数、学級数の将来動向

			小学校									(参考)
			葛川	伊香立	真野	真野北	堅田	仰木	仰木の里	仰木の里東	計	小野
児童生徒数(人)	現状値 ⁷	H28(2016)	17	94	467	208	832	83	201	692	2,594	146
	推計値	H32(2020)	8	87	462	175	888	82	177	563	2,442	107
		H37(2025)	6	79	416	146	848	71	165	453	2,184	82
		H42(2030)	8	72	374	130	759	64	150	416	1,973	70
		H47(2035)	7	67	350	117	715	57	143	392	1,848	61
		H52(2040)	7	60	332	107	671	52	136	376	1,741	56
H57(2045)	7	55	310	94	613	49	122	366	1,616	53		
学級数(学級)	現状値	H28(2016)	5 ⁵	6	17	7	25	6	7	22	95	6
	推計値	H32(2020)	3	6	18	6	28	6	6	20	93	6
		H37(2025)	3	6	14	6	26	6	6	18	85	6
		H42(2030)	3	6	12	6	24	6	6	14	77	6
		H47(2035)	3	6	12	6	24	6	6	12	75	6
		H52(2040)	3	6	12	6	24	6	6	12	75	6
H57(2045)	3	6	12	6	20	6	6	12	71	6		
児童学級当たり 生徒数(人)	現状値	H28(2016)	3.4	15.7	27.5	29.7	33.3	13.8	28.7	31.5	27.3	24.3
	推計値	H32(2020)	2.7	14.5	25.7	29.2	31.7	13.7	29.5	28.2	26.3	17.8
		H37(2025)	2.0	13.2	29.7	24.3	32.6	11.8	27.5	25.2	25.7	13.7
		H42(2030)	2.7	12.0	31.2	21.7	31.6	10.7	25.0	29.7	25.6	11.7
		H47(2035)	2.3	11.2	29.2	19.5	29.8	9.5	23.8	32.7	24.6	10.2
		H52(2040)	2.3	10.0	27.7	17.8	28.0	8.7	22.7	31.3	23.2	9.3
H57(2045)	2.3	9.2	25.8	15.7	30.7	8.2	20.3	30.5	22.8	8.8		

表 中学校別生徒数、学級数の将来動向

			中学校					
			葛川	伊香立	真野	堅田	仰木	計
児童生徒数(人)	現状値 ⁶	H28(2016)	10	45	310	382	624	1,371
	推計値	H32(2020)	12	39	263	341	520	1,175
		H37(2025)	2	39	234	396	407	1,078
		H42(2030)	5	33	206	343	356	943
		H47(2035)	6	32	186	313	334	871
		H52(2040)	5	29	176	300	314	824
		H57(2045)	5	26	165	278	302	776
学級数(学級)	現状値	H28(2016)	3 ⁷	3	10	11	19	46
	推計値	H32(2020)	1	3	9	12	15	40
		H37(2025)	1	3	9	12	12	37
		H42(2030)	1	3	6	12	12	34
		H47(2035)	1	3	6	9	12	31
		H52(2040)	1	3	6	9	9	28
		H57(2045)	1	3	6	9	9	28
児童生徒数(人) 学級当たり	現状値	H28(2016)	3.3	15.0	31.0	34.7	32.8	29.8
	推計値	H32(2020)	12.0	13.0	29.2	28.4	34.7	29.4
		H37(2025)	2.0	13.0	26.0	33.0	33.9	29.1
		H42(2030)	5.0	11.0	34.3	28.6	29.7	27.7
		H47(2035)	6.0	10.7	31.0	34.8	27.8	28.1
		H52(2040)	5.0	9.7	29.3	33.3	34.9	29.4
		H57(2045)	5.0	8.7	27.5	30.9	33.6	27.7

⁶現状値：平成28年5月1日現在

⁷葛川小中学校は複式学級解消のため独自に教員を加配して複数学級としているが、推計では国の基準に基づき学級数を算出している。

■余剰となる校舎面積の推計

西北部地域の8小学校及び5中学校の保有校舎面積の合計は 65,335 m²あります。現状の保有校舎面積から児童生徒数の減少により将来的に余剰となる校舎面積は 16,922 m²と見込まれます。

西北部地域は他の地域と比較して学校数が多いことや、大規模な住宅団地における児童生徒数の著しい減少によって、余剰スペースの発生見込みが大きくなっています。特に真野北小学校や仰木の里小学校は、設置年度は比較的新しいですが、設置当初と比べて児童生徒数が大きく減っていることから、余剰スペースが過大となっています。

一方で、元々施設規模の小さい葛川小学校や伊香立小学校では、将来的にも余剰スペースの発生は見込まれません。

表 余剰校舎面積の将来推計

単位：m²

	小学校								計
	葛川	伊香立	真野	真野北	堅田	仰木	仰木の里	仰木の里東	
第1期 ～H34(2022)	0	0	0	3,254	0	350	2,008	0	5,612
第2期 H35(2023)～ H44(2032)	0	0	1,173	↓	245	↓	↓	0	7,030
第3期 H45(2033)～ H54(2042)	0	0	↓	↓	↓	↓	↓	408	7,438
第3期後 H55(2043)～	0	0	↓	↓	1,062	↓	↓	↓	8,255

	中学校						計	合計
	葛川	伊香立	真野	堅田	仰木	計		
第1期 ～H34(2022)	425	2,657	1,207	552	0	4,841	10,453	
第2期 H35(2023)～ H44(2032)	↓	↓	2,281	↓	224	6,139	13,169	
第3期 H45(2033)～ H54(2042)	↓	↓	↓	1,816	1,488	8,667	16,105	
第3期後 H55(2043)～	↓	↓	↓	↓	↓	↓	16,922	

(参考)

市内小中学校の平均校舎面積（教室、廊下等含む） 5,796 m²

市内小中学校の平均的な普通教室の面積 64 m²

（２）学校規模等適正化に係る現状と課題の整理

適正化の観点	ブロック全体	特に課題の大きい学校
<p>①教育的観点</p> <p>学校規模別に対応した教育環境の充実に向けて</p>	<p>【児童生徒数、学級数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状、小学校 8 校中 3 校が小規模な学校であり、他に 2 校が 7 学級と規模が小さくなっている。小規模な学校が占める割合が高く、学校間の規模の差が大きい。中学校 5 校中 2 校が小規模な学校で大規模な学校はない。 将来の児童生徒数の推移をみると、短期的には微増する学校もあるが、中長期的にみると全小中学校で大幅な減少が予測される（平成 28（2016）年→平成 57（2045）年、小学校約 38%減、中学校約 43%減） 1 学級当たりの児童数は、全校で 6 学級以下となる小学校での減少が大きくなる。 小規模な学校も現状より拡大するとみられ、小規模化の課題への対応が必要である。 <p>【通学距離、通学時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の通学区域では、最大の通学距離が小学校、中学校共に 5.8km（徒歩通学時 94 分）であるが、スクールバスにより基準となる 1 時間以内の通学時間となっている。⁸ 伊香立小及び伊香立中へ通学する児童生徒も一部交通機関の利用が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 葛川小、伊香立小、仰木小は 6 学級以下、葛川中、伊香立中は 3 学級以下で、クラス替えができない状況である。特に葛川小では複式学級となっている。 学級当たりの児童数が、葛川小、葛川中では 1 桁台が続き、伊香立小、仰木小、伊香立中では減少が続き 10 人前後に近づいていく。 真野北小、仰木の里小は平成 32（2020）年以降 6 学級となる見込みである。 葛川小、葛川中は校区が特に広大であり、徒歩での通学は困難である。
<p>②地域コミュニティにおける学校の役割の観点</p> <p>学校・地域連携による地域コミュニティの核や地域の人材育成に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校が、災害時における地域の指定避難所となっており、かつ、その多くが学区内で最大の収容能力を持つ施設に該当するため、地域防災上重要な役割を果たしている。 全小学校の体育館、運動場が学校開放で市民に利用されており、学区民運動会の開催等とあわせて、地域の諸活動、コミュニケーションの場としての役割が大きい。 山間部や農村部の学校では、自然や地域の農業、伝統文化を生かした体験学習により、地域との関わりが密接となっている。 市街地や住宅団地の学校では、地域講師による学習支援や部活動指導の支援、地域行事への児童生徒の参画により、地域と関わった教育活動が展開されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 仰木の里東小と中北部の雄琴小の間では、通学区域と行政区、自治連合会の区域が一部で異なっている。 仰木の里学区には、小学校が 2 校あり、地域との連携に工夫が必要である。
<p>③財政的観点</p> <p>学校施設の持続可能な維持・整備に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> 設置当初と比較して著しく児童生徒数が減少し、既に余剰スペースが過大となっている学校も出てきている。 平成以降に設置された比較的新しい学校も多いが、他の地域と比較して学校そのものの数が多く、今後維持管理経費が高くなることが見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 真野北小や仰木の里小といった住宅団地にある学校は、設置当初と比べ児童生徒数の減少が著しく、余剰スペースが過大となっている。

⁸ 国の手引では、公立小中学校の通学距離については、小学校で 4 km 以内、中学校で 6 km 以内という基準が示されており、スクールバス等の交通手段を確保する場合には、通学時間をおおむね 1 時間以内とした上で、児童生徒の実態や地域の実情に応じて基準を定めていくことが示されている。

（３）学校規模等適正化の検討の方向性

①教育的観点から検討が必要な学校

- 1) 小規模な学校
 - i 葛川小学校、伊香立小学校、仰木小学校、葛川中学校、伊香立中学校
 - ii 真野北小学校、仰木の里小学校

- i 現在、全学年でクラス替えができない（葛川小学校は、一部複式学級）小規模な学校は葛川小学校、葛川中学校、伊香立小学校、伊香立中学校、仰木小学校です。将来推計では今後も児童生徒数は減少傾向が続き、1学級当たりの児童生徒数も減少する見込みです。多様な対人関係による経験や学習機会を確保するため、現時点から学校規模等適正化に向けて検討を進めていく必要があります。
- ii 現在、いずれかの学年でクラス替えができる規模を有する真野北小学校、仰木の里小学校ですが、平成32（2020）年頃には全学年でクラス替えができなくなる見込みです。隣接する小学校の状況や今後の児童数の推移も注視しつつ、早期に学校規模等適正化に向けて検討を進めていく必要があります。

2) 大規模な学校

現在、西北部地域では児童生徒数が1,200人を超える大規模な学校はありません。また、30年後の将来予測でも1,200人を超えることはない見込みです。

3) その他の学校

小規模な学校と隣接する学校は、通学区域の見直しや統合の可能性について考慮する必要があります。

また、児童生徒数の推移も考慮しながら、将来的には中学校区単位で施設一体型や施設隣接型の小中一貫校の設置に向けた検討も考えられます。

②地域コミュニティにおける学校の役割の観点からの留意事項

1) 通学区域の見直しを行う場合

現在の自治会組織の範囲を考慮し、地域コミュニティを分断することがないように配慮する必要があります。また、学区と通学区域が異なることとなった場合、学区運動会等の地域活動で支障が生じる可能性があることから、地域コミュニティとしての一体性を維持するための方策が必要です。

西北部地域の学校の一部は学校間距離が長く、見直しにより更に通学区域が広範囲となる地域では、新たな通学区域における児童生徒の登下校の安全を確保するため、地域の協力体制も踏まえ検討する必要があります。

2) 学校統合を行う場合

地域の学校が統合された場合には、学校の通学区域・学区の範囲が広域化することから、統合後の学校と地域との関係が希薄化することが懸念されます。そのため、統合後の地域においては、コミュニティ・スクールや学校・地域コーディネート本部事業の導入など、学校との関わりを深めるような工夫が求められます。

また、葛川小学校及び葛川中学校は隣接する京都市の児童を受け入れており、大津市外の地域コミュニティの拠点となっている点にも留意する必要があります。

3) 学校と他の施設との複合化を行う場合

子どもの数が著しく減少し、校舎に過大な余剰スペースを抱える学校においては、子どもの教育環境の向上や安全面を確保した上で、地域にとっても魅力のある施設との複合化が求められます。

4) 小中一貫校を行う場合

特に地域の小学校が中学校に一体化される場合は、小学校としての役割を終えた施設について、防災拠点としての役割を含め、多様な機能を維持することが求められます。

③財政的観点からの留意事項

1) 減築や他用途転換を行う場合

西北部地域では、住宅団地の造成の際に建設された比較的新しい学校において余剰スペースが発生しており、今後利用しない場合は棟単位で減築することや、子どもたちの教育環境の向上につなげるため、学校運営に支障のない範囲で余剰スペースを用途転換し、他の公共施設等と複合化することが考えられます。他用途転換による施設複合化を行う場合や棟単位で校舎面積を削減する場合は、校舎と他の施設を物理的に区切る等、大規模な施設改修が必要となることから、大規模改修時に行うことが最適といえます。

2) 学校統合を行う場合

学校統合により児童生徒数が増加し、統合先の校舎では必要な面積が不足する場合は、増築が必要となることに留意する必要があります。また、一部の地域では学校間距離が長いことから、学校統合により通学距離がさらに長くなる場合、通学手段の確保のため、スクールバスの運行経費等も考慮する必要があります。

建築年が新しい学校を統合先とする方がコスト縮減にはつながりますが、地理的な条件や施設規模等から建築年が古く老朽化が進んでいる学校を統合先とする場合は、延命化を図るため大規模改修や将来的な改築についても検討が必要になります。

3) 小中一貫校を行う場合

既存校舎を活用して小中一貫校を設置する場合、必要な面積を確保するために増築が必要となるとともに、幅広い年齢の児童生徒が学び合える環境を整えるための施設改修が必要です。

4 中北部地域

（1）地域と学校の現状

①地域の概要

■位置

中北部地域は大津市の中北部に位置し、雄琴、日吉台、坂本、下阪本、唐崎の5小学校、日吉、唐崎の2中学校の通学区域（校区）が含まれています。⁹



図 中北部地域の小学校・中学校の位置と通学区域（校区）

⁹ 唐崎中学校校区のうち、志賀小学校は中南部地域に属する。

■地形

比叡山麓に位置する地域です。北からの堅田丘陵は、日吉台付近までとなり、それより南は比叡山を水源とする河川の扇状地が広がっています。

■市街地

かつては農地がひろがる地域でしたが、現在はほとんどが宅地化され、古い町並みと新たな宅地が混在しています。交通に関しては、JR湖西線が地域内を縦断しているほか、坂本を起点として京阪石坂線も併走しています。また、日吉台学区は、全域が昭和40年代以降に開発された住宅団地です。

■歴史

坂本学区は、日本仏教の母山である比叡山延暦寺、その護法神である日吉大社の門前町として古くから栄え、現在も石積みが特徴的な町並みが残されています。また湖に面した下阪本も延暦寺の港としての機能を担っていましたが、戦国時代には、坂本城が築かれ、延暦寺を監視する場となりました。雄琴温泉は、近代に旅館等が整備され、大津観光の拠点の一つになっています。

明治22（1889）年の町村制施行時には、雄琴小の校区は旧雄琴村に、坂本小学校（日吉台小学校は昭和57（1982）年に坂本小学校から分離新設¹⁰）は旧坂本村に、下阪本小学校（唐崎小学校は昭和50（1975）年に志賀小学校、坂本小学校、下阪本小学校から分離新設¹¹）は旧下阪本村に属していました。

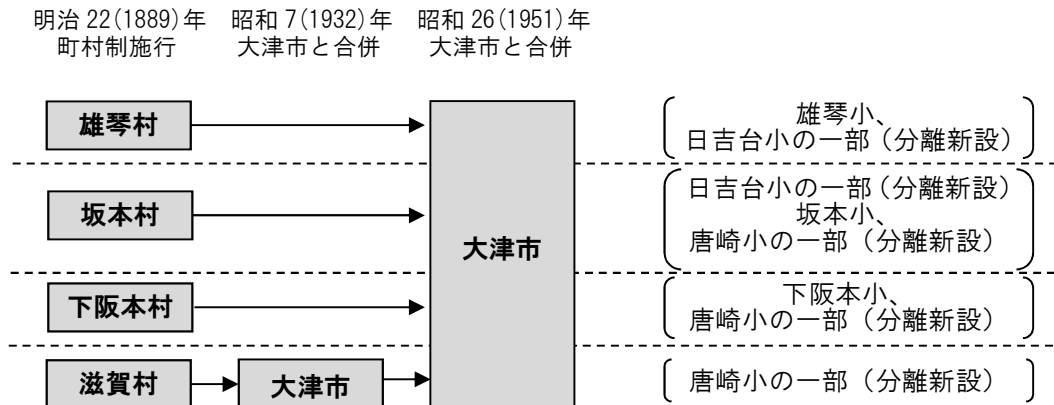


図 小学校区と旧町村・大津市の変遷

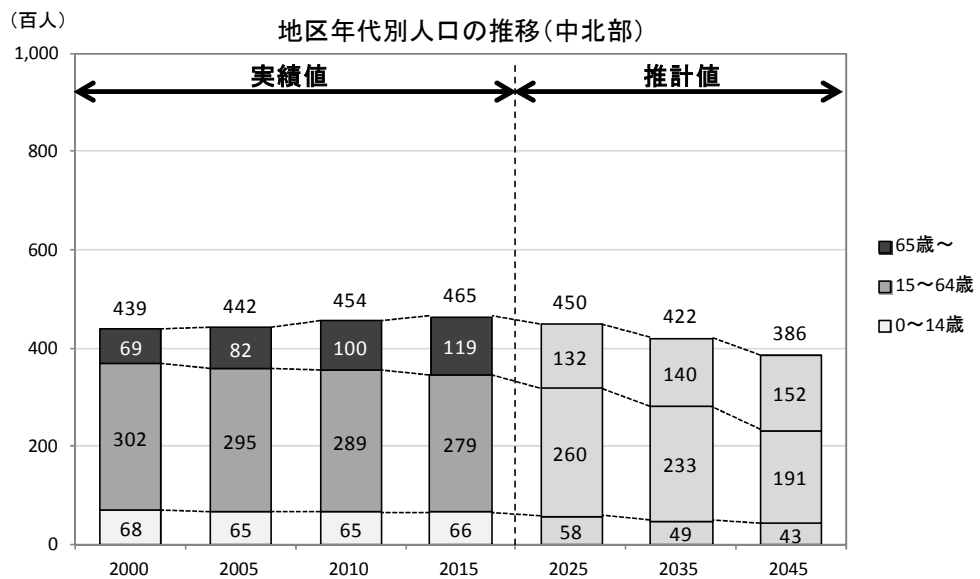
¹⁰ 日吉台小学校区の一部は旧雄琴村にも属していた。

¹¹ 唐崎小学校区の一部は旧坂本村、旧志賀村にも属していた。

■人口

中北部地域の人口は、2015年現在で46,500人¹²です。近年は徐々に増加してきましたが、今後は減少が予想されます。年齢別人口は、現状で年少人口が6,600人（14.2%）、生産年齢人口が28,000人（60.2%）、高齢人口は11,900人（25.7%）です。比較的年少人口の割合が高いですが、近年は年少人口が減少し高齢人口が増加してきており、少子高齢化が進んでいます。

将来人口の推計結果をみると、今後も総人口の減少傾向が続き、30年後の平成57(2045)年には38,600人となり、現状から7,900人、17.0%の減少が見込まれています。特に年少人口については、現在の6,600人から4,300人へ、2,300人（35.4%）の減少が予測されます。



資料 実績値：住民基本台帳人口（各年3月31日現在）、推計値：大津市推計結果

図 人口（三世代別）の推移と将来推計

■児童生徒数

現在の児童生徒数及び学級数は、小学校が5校で計2,539名、99学級、中学校は2校で計1,116名、42学級となっています。

表 学校別児童生徒数の現況（平成28年5月1日現在）

	児童生徒数 (人)	学級数(学級)			
		通常	特別支級	計	
小学校	雄琴	357	13	3	16
	日吉台	157	6	2	8
	坂本	381	13	2	15
	下阪本	722	24	3	27
	唐崎	922	29	4	33
	計	2,539	85	14	99
中学校	日吉	702	21	6	27
	唐崎	414	12	3	15
	計	1,116	33	9	42

¹² 実績人口及び推計人口は、100人の位に四捨五入している。

②学校の将来

■児童生徒数、学級数の推計

学校区別の将来人口推計から将来の児童生徒数及び学級数を算出すると、ブロック全体では平成28(2016)年と比べて平成57(2045)年に、小学校で890人(35.1%)、19学級(22.4%)、中学校では、354人(31.7%)、9学級(27.3%)の減少が見込まれます。

学校別にみると、短期的には横ばい又は微増傾向の学校もみられますが、H37(2025)頃からは減少に転じ、それ以降は減少傾向が続く見込みです。

学級数も同様に減少しますが、現状で6学級となっている日吉台小学校を除き、平成57(2045)年時点でも全校で7学級以上（中学校は4学級以上）を維持すると見込まれます。

学級当り児童生徒数は、日吉台小学校では平成37(2025)年以降、10人台で推移するものと推計されます。

表 学校別児童生徒数、学級数の将来動向

			小学校						中学校		
			雄琴	日吉台	坂本	下阪本	唐崎	計	日吉	唐崎	計
児童生徒数(人)	現状値 ¹³	H28(2016)	357	157	381	722	922	2,539	702	414	1,116
	推計値	H32(2020)	366	128	394	754	843	2,485	692	410	1,102
		H37(2025)	336	105	363	707	739	2,250	706	385	1,091
		H42(2030)	309	95	320	644	657	2,025	616	331	947
		H47(2035)	288	85	297	605	611	1,886	569	300	869
		H52(2040)	264	76	278	571	576	1,765	533	282	815
		H57(2045)	244	69	256	537	543	1,649	496	266	762
学級数(学級)	現状値	H28(2016)	13	6	13	24	29	85	21	12	33
	推計値	H32(2020)	12	6	12	24	26	80	21	12	33
		H37(2025)	12	6	12	24	24	78	21	12	33
		H42(2030)	12	6	12	20	24	74	18	12	30
		H47(2035)	12	6	12	18	20	68	18	9	27
		H52(2040)	12	6	12	18	18	66	18	9	27
		H57(2045)	12	6	12	18	18	66	15	9	24
児童生徒数(人) 学級当たり	現状値	H28(2016)	27.5	26.2	29.3	30.1	31.8	29.9	33.4	34.5	33.8
	推計値	H32(2020)	30.5	21.3	32.8	31.4	32.4	31.1	33.0	34.2	33.4
		H37(2025)	28.0	17.5	30.3	29.5	30.8	28.8	33.6	32.1	33.1
		H42(2030)	25.8	15.8	26.7	32.2	27.4	27.4	34.2	27.6	31.6
		H47(2035)	24.0	14.2	24.8	33.6	30.6	27.7	31.6	33.3	32.2
		H52(2040)	22.0	12.7	23.2	31.7	32.0	26.7	29.6	31.3	30.2
		H57(2045)	20.3	11.5	21.3	29.8	30.2	25.0	33.1	29.6	31.8

¹³ 現状値：平成28年5月1日現在

■余剰となる校舎面積の推計

中北部地域の5小学校及び2中学校の保有校舎面積の合計は 42,133 m²あります。現状の保有校舎面積から児童生徒数の減少により将来的に余剰となる校舎面積は 5,467 m²と見込まれます。

中北部地域の小学校は、児童数の減少による学級数の減少が比較的少なく、唐崎小学校を除いて、すでに余剰スペースが発生している学校と、将来的にも余剰スペースが発生しない学校に分かれることから、他用途転換や減築が実施できる学校は限られます。また、将来的に余剰スペースの発生が見込まれる小学校及び中学校も、時期は第3期以降と遅くなっています。

表 余剰校舎面積の将来推計

単位：m²

	小学校						中学校			合計
	雄琴	日吉台	坂本	下阪本	唐崎	計	日吉	唐崎	計	
第1期 ～H34(2022)	0	1,485	1,137	0	0	2,622	0	0	0	2,622
第2期 H35(2023)～ H44(2032)	0	↓	↓	0	0	↓	53	0	53	2,675
第3期 H45(2033)～ H54(2042)	0	↓	↓	0	1,248	3,870	↓	1,015	1,068	4,938
第3期後 H55(2043)～	0	↓	↓	0	↓	↓	582	↓	1,597	5,467

(参考)

市内小中学校の平均校舎面積（教室、廊下等含む） 5,796 m²

市内小中学校の平均的な普通教室の面積 64 m²

（２）学校規模等適正化に係る現状と課題の整理

適正化の観点	ブロック全体	特に課題の大きい学校
<p>①教育的観点</p> <p>学校規模別に対応した教育環境の充実に向けて</p>	<p>【児童生徒数、学級数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状、小学校 5 校中 1 校のみが小規模な学校であり、大規模な学校はない。中学校 2 校については、小規模な学校、大規模な学校ともない。 将来の児童生徒数の推移をみると、短期的には増加する学校もあるが、中長期的にみると全小中学校で大幅な減少が予測される（平成 28（2016）年→平成 57（2045）年、小学校約 35%減、中学校約 32%減） 1 学級当たりの児童数は、全校で 6 学級以下となる小学校での減少が大きくなる。 ただし、小規模な学校は今後も 1 小学校のみであり、全体的には状況の変化は小さい。 <p>【通学距離、通学時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の通学区域では、最大の通学距離が小学校で 2.0km（徒歩通学時 33 分）、中学校では 4.3km（同 58 分）と、各学校ともに基準を超える通学距離は生じていない。 一部地域では、他学区の学校の方が本来校よりも近い場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 日吉台小は 6 学級以下で、クラス替えができない状況であり、今後もその状態で推移する見込みである。 また、日吉台小では、学級当たりの児童数も平成 37（2035）年以降は 10 人台となる見込みである。 坂本小の一部地域では、下阪本小の方が近くなっている。
<p>②地域コミュニティにおける学校の役割の観点</p> <p>学校・地域連携による地域コミュニティの核や地域の人材育成に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全ての学校が、災害時における地域の指定避難所となっており、かつ、その多くが学区内で最大の収容能力を持つ施設に該当するため、地域防災上重要な役割を果たしている。 全小学校の体育館、運動場が学校開放で市民に利用されており、学区民運動会の開催等とあわせて、地域の諸活動、コミュニケーションの場としての役割が大きい。 各学校ともに、地域学習への住民参加や学校協力者会議を実施しているほか、一部の中学校ではコミュニティ・スクールの導入により、地域住民が学校運営に参画している。 学校選択制により、本来とは異なる小学校や中学校を選択する生徒が多い地域では、学校と地域の一体感が薄れてくるという懸念がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校選択制を利用するなどして、唐崎小校区から下阪本小へ、日吉中校区から仰木中へ、唐崎中校区から皇子山中へと通学する児童生徒が多い。 雄琴小と西北部の仰木の里東小との間では、通学区域と行政区、自治連合会の区域が一部で異なっている。
<p>③財政的観点</p> <p>学校施設の持続可能な維持・整備に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> すでに余剰スペースが発生している学校と、今後も発生が見込まれない学校に分かれ、他用途転換や減築という選択肢がある学校が限定されている。 平成になってから建て替えた 1 校を除き、昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけて建設された学校が多く、施設の老朽化により維持管理経費の増加が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 日吉台小や坂本小では、児童数の減少により余剰スペースが発生している。

（３）学校規模等適正化の検討の方向性

①教育的観点から検討が必要な学校

1)小規模な学校 i 日吉台小学校

i 現在、全学年でクラス替えができない小規模な学校は日吉台小学校ですが、将来推計では1学級当たりの児童数も減少する見込みです。多様な対人関係による経験や学習機会を確保するため、現時点から学校規模等適正化に向けて検討を進めていく必要があります。

2)大規模な学校

現在、中北部地域では児童生徒数が1,200人を超える大規模な学校はありません。また、30年後の将来予測でも1,200人を超えることはない見込みです。

3)その他の学校

小規模な学校と隣接する学校は、通学区域の見直しや統合の可能性について考慮する必要があります。

また、児童生徒数の推移も考慮しながら、将来的には中学校区単位で施設一体型や施設隣接型の小中一貫校の設置に向けた検討も考えられます。

②地域コミュニティにおける学校の役割の観点からの留意事項

1) 通学区域の見直しを行う場合

現在の自治会組織の範囲を考慮し、地域コミュニティを分断することがないように配慮する必要があります。また、学区と通学区域が異なることとなった場合、学区運動会等の地域活動で支障が生じる可能性があることから、地域コミュニティとしての一体性を維持するための方策が必要です。

新たな通学区域における登下校の安全を確保するため、地域の協力体制を踏まえ検討する必要があります。

2) 学校統合を行う場合

地域の学校が統合された場合には、学校の通学区域・学区の範囲が広域化することから、統合後の学校と地域との関係が希薄化することが懸念されます。そのため、統合後の地域においては、コミュニティ・スクールや学校・地域コーディネート本部事業の導入など、学校との関わりを深めるような工夫が求められます。

また、学校は、地域コミュニティの拠点であるとともに、防災拠点としての役割を有しています。学校としての役割を終えた施設の利用にあっては、こうした多様な機能の維持が求められます。

3) 学校と他の施設との複合化を行う場合

子どもの教育環境の向上や安全面を確保した上で、地域にとっても魅力のある施設との複合化が求められます。

4) 小中一貫校を行う場合

特に地域の小学校が中学校に一体化される場合は、小学校としての役割を終えた施設について、防災拠点としての役割を含め、多様な機能を維持することが求められます。

③財政的観点からの留意事項

1) 減築や他用途転換を行う場合

子どもたちの教育環境の向上につなげるため、学校運営に支障のない範囲で余剰スペースを用途転換し、他の公共施設等と複合化することが考えられますが、他用途転換による施設複合化を行う場合や棟単位で校舎面積を削減する場合は、校舎と他の施設を物理的に区切る等、大規模な施設改修が必要となることから、大規模改修時に行うことが最適といえます。

2) 学校統合を行う場合

学校統合により児童生徒数が増加し、統合先の校舎では必要な面積が不足する場合は、増築が必要となることに留意する必要があります。

建築年が新しい学校を統合先とする方がコスト縮減にはつながりますが、地理的な条件や施設規模等から建築年が古く老朽化が進んでいる学校を統合先とする場合は、延命化を図るための大規模改修や将来的な改築についても検討が必要になります。

3) 小中一貫校を行う場合

既存校舎を活用して小中一貫校を実施する場合、必要な面積を確保するために増築が必要となるとともに、幅広い年齢の児童生徒が学び合える環境を整えるための施設改修が必要です。